

一本の糸が紡ぎ出す 温もり、人から人へ

会社名 ヤマヤ株式会社
 所在地 奈良県北葛城郡広陵町大字疋相97-1
 従業員 35名
 資本金 1,000万円
 売上高 2億3,000万円
 業種 靴下製造



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 創業以来約100年の歴史を持つ靴下専門メーカーとして、従来はOEMを主体にビジネスを行ってきたが、今後はグローバルブランド「yahae(ヤハエ)」を中心にブランド品の開発・販売に力を入れて、環境にやさしいものづくりへの取組みを積極的に進め、自社ブランド品の売上比率を高めたい。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 自社ブランドの整理とブランディングの方向性を明確にした。
- 海外の販売店との契約について、従来の問題点を明確にし、今後どのように契約を締結していくか論点整理を行った。
- 2023年のグローバルブランド関連商品の海外売上が増加し、自社ブランド品の売上比率が高まった。

今後の事業展開の展望

Future

- グローバルブランド「yahae(ヤハエ)」では、2023年8月に米国で、2024年1月にフランスで展示会を開催し、海外での販売がさらに増加する見通し。
- 支援の終了にあたり、今までの支援の結果を踏まえて経営デザインシートの作成を行ったが、今後の事業の取組み課題が明確となり、グローバルブランドの価値向上が期待できる。

重点支援を受けた事業や商材

「yahae」ブランド

全て自然の素材・染料を使用したプレミアムラインの靴下



Organic Cotton Row Gauge Socks | 7-5002 | Brown Organic Cotton Row Gauge Socks | 7-5002 | Green Organic Cotton Row Gauge Socks | 7-5002 | Natural

「yahae(ヤハエ)」は、ヤマヤ株式会社の祖業である木綿業の創業者「弥兵衛(ヤハエ)」の名を元に2020年に生まれたブランド。

靴下は直接肌に触れるインナーでありながら、外からも見えるファッションとしての側面も持ち合わせており、その両方の役割をハイレベルに果たすためには、ものづくりの技術力やデザイン力に加えて、上質な素材が不可欠である。

【出典】 yahae ホームページ
<https://yahae1921.com/>

重点支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
事業展開とそれに基づく事業の進め方の明確化	現状を把握した上で、事業の進め方を明確化する必要がある。
事業展開に則した商品開発の方向性の明確化と知財上の手立て	事業の進め方の明確化に合わせて、商品開発の方向性も明確に策定していく必要がある。また、商品開発に伴い、知財上の手立ても行っていく必要がある。
ブランド戦略の再整理	自社ブランドをどのように浸透させていくかについて、再整理を行う必要がある。
販売・マーケティング戦略の明確化	販売・マーケティング戦略を明確にしていく必要がある。
事業展開に則した社内体制の整備、拡充	事業展開していく中で、製品開発、販売・マーケティング機能や、知財や法務といった内部管理機能を高めていく必要がある。



重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
事業展開とそれに基づく事業の進め方の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ブランドの再編について、ブランドの考え方を整理する必要があることを認識した。 経営デザインシートの議論を行うことにより、今後の事業の方向性について、より具体的なイメージを持つことができた。 	知財経営専門家 中小企業診断士
事業展開に則した商品開発の方向性の明確化と知財上の手立て	<ul style="list-style-type: none"> ブランドの整理・統合に関連して、商標の棚卸と未使用商標の確認を行い、必要となる商標を絞り込むことができた。 商標の期日管理や書類の保管方法などを整えることにより、商標管理の基盤を整えることができた。 	知財経営専門家 弁理士
ブランド戦略の再整理	<ul style="list-style-type: none"> グローバルブランド「yahae(ヤハエ)」の特長、コンセプトについて再確認し、商品開発を行う際のベースを整えることができた。 ブランドの整理・統合の検討の中で、「yahae(ヤハエ)」のブランド拡張の可能性も検討できた。 	知財経営専門家 弁理士
販売・マーケティング戦略の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 均一の規格品を大量生産する方向ではなく、顧客のニーズに合わせた多品種・少量生産を目指すことが明確となった。 	知財経営専門家 マーケティング 専門家
事業展開に則した社内体制の整備、拡充	<ul style="list-style-type: none"> 海外ディストリビューターとの契約ひな型の整備ができた。 	弁護士

支援チーム紹介

リーダー専門家: 知財経営専門家 吉栖 康浩

活用専門家: 知財経営専門家、弁理士、弁護士、中小企業診断士、マーケティング専門家

知財総合支援窓口担当者: 奈良県知財総合支援窓口 瀬野 学

PO(プログラムオフィサー): 百瀬 隆